

平成 19年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 20日



上場会社名 株式会社 関東つくば銀行  
 コード番号 8338

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 木村 興三  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 藤川 雅海 TEL (029) 821 - 8111  
 決算取締役会開催日 平成 18年 11月 20日 特定取引勘定の設置の有無 無  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,119	△ 1.0	1,878	25.9	1,864	52.4
17年9月中間期	18,304	4.8	1,491	-	1,222	-
18年3月期	38,601	2.4	△ 3,338	-	△ 4,345	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	40.91	36.95
17年9月中間期	41.92	29.28
18年3月期	△ 129.08	-

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

② 期中平均株式数(連結) 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式  
 18年9月中間期 45,566,921株 1,456,981株  
 17年9月中間期 29,171,859株 4,055,108株 457,759株  
 18年3月期 33,665,021株 3,028,196株 315,917株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注②)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注③)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	1,276,680	45,524	3.5	743.68	9.06
17年9月中間期	1,281,326	34,706	2.7	636.34	7.45
18年3月期	1,304,760	28,182	2.2	594.68	8.64

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式  
 18年9月中間期 55,200,738株 1,402,800株  
 17年9月中間期 30,982,699株 3,921,300株 1,075,800株  
 18年3月期 39,854,514株 1,494,000株

② 「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計-中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部合計で除して算出してあります。

③ 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出してあります。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△ 28,820	△ 29,274	△ 10	48,348
17年9月中間期	9,542	△ 36,690	4,637	82,444
18年3月期	18,976	△ 36,932	19,451	106,450

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	36,144	3,496	3,535

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円 51銭

\* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### 「18年9月中間期の連結業績」指標算式

○1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{普通株主に係る中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり中間純利益

$$\frac{\text{普通株主に係る中間純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式増加数}}$$

○1株当たり純資産

$$\frac{\text{中間期末の普通株式に係る純資産額}}{\text{中間期末の普通株式の発行済株数}}$$

### 「19年3月期の連結業績予想」指標算式

○1株当たり予想当期純利益

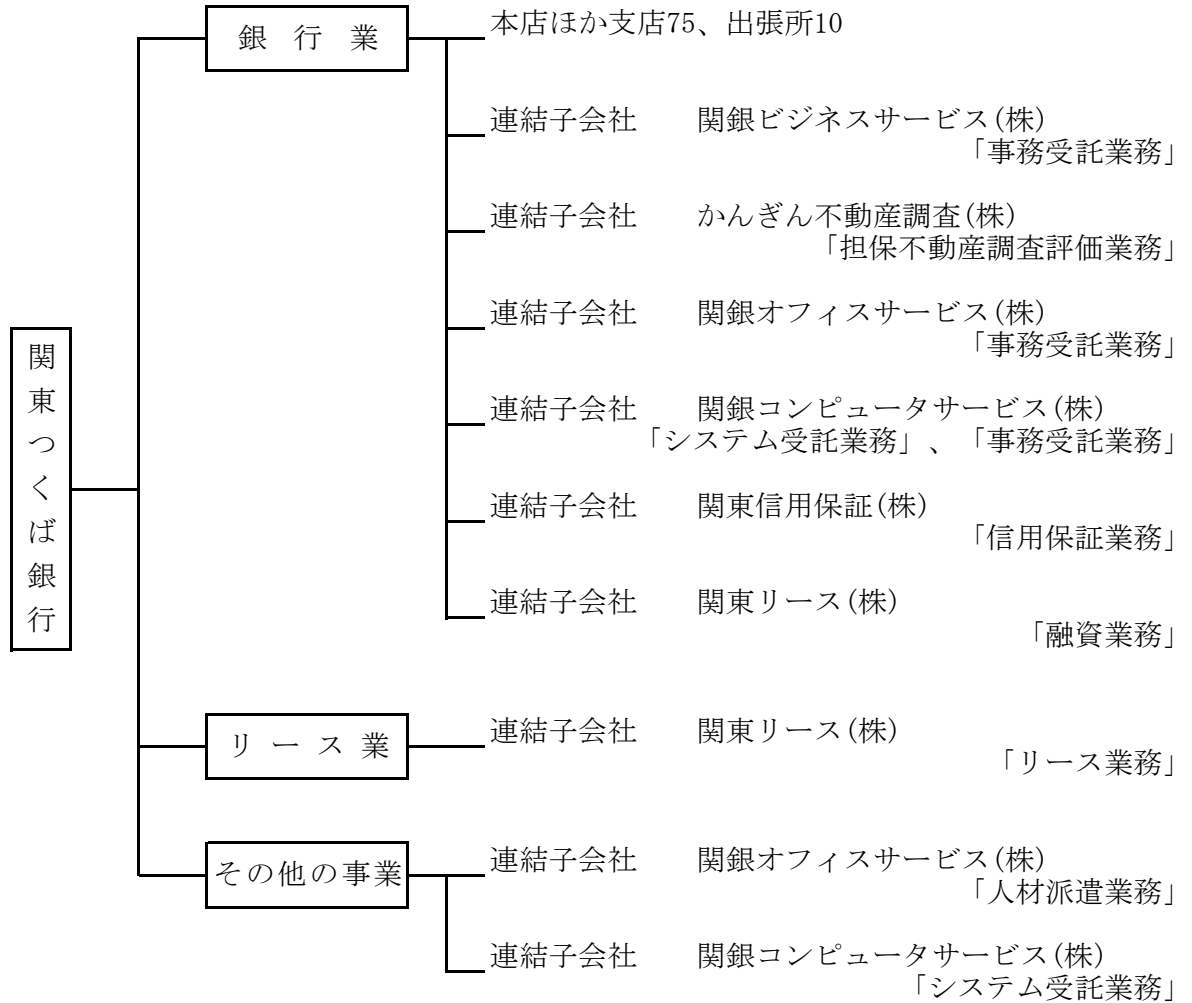
$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{中間期末発行済普通株式数}}$$

## I 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当行グループは、当行と連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に現金等精査整理業務、リース業務などの金融サービスに係る業務を行っております。

### 2. 事業系統図



## II 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、新たな経営ビジョン「企業価値を高める革新への挑戦」のもとに、お客さま、株主さま、地域社会、当行グループ及び行員のステークホルダーの満足の実現を図り企業価値を高めてまいります。

この経営ビジョンを着実に実現するために地域密着型のニューリテールバンキングを展開し、多様化するお客さまの金融ニーズに的確にお応えするとともに、複雑化するリスクへの対応力も高め、新時代に対応しうる経営体制を構築し、皆さまのご期待にお応えしてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体制の強化を図るため、適正な内部留保の充実に留意しつつ、安定した配当の実施を基本方針としております。ただし、中間配当につきましては、当初発表のとおり見送りとさせていただきます。期末配当につきましては、全役職員一丸となって収益の確保を最優先課題として取り組み、復配を目指す所存でございますので、何卒ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

なお、剰余金の配当に関する基本方針につきましては従来同様とし、期末配当については株主総会の決議を経て実施する予定であります。

### 3. 目標とする経営指標

当行が平成15年3月31日付で認定を受けた「経営基盤強化に関する計画」について、平成18年8月に金融機能の強化のための特別措置に関する法律附則第3条に規定する旧組織再編成促進特別措置法第7条第1項の規定に基づく「経営基盤強化に関する計画の変更」の申請を行い、金融庁からその認定を受けました。

計画の変更期間は、平成18年度から平成19年度の2年間で、最終年度の計画目標は下記のとおりです。

(単体)

項目	目標数値(平成20年3月期)
コア業務純益	10,232 百万円
当期利益ROE	8.54 %
当期利益ROA	0.34 %
OHR	62.70 %
自己資本比率	8.82 %

### 4. 中長期的な経営戦略

当行は、平成18年4月から平成20年3月までの新たな「中期経営計画」をスタートさせました。

同計画の実施期間である平成18・19年度における経営の基本方針を「企業価値を高める革新への挑戦」として、企業価値を高めステークホルダーであるお客さま、株主さま、地域社会、従業員の満足を実現するための4つの重点方針として「①収益力の強化」、「②資産内容の健全化」、「③経営の効率化」、「④リスク管理の強化」を掲げ、地域金融機関として地元の中小企業ならびに個人のお客さまの多様化する金融ニーズに的確に応える体制を構築するとともに、複雑化するリスクへの対応力を強化しながら、将来に向けて安定した収益を計上できる体制を確立してまいります。

### 5. 対処すべき課題

当行は平成18年4月よりスタートした中期経営計画および「変更認定経営基盤強化計画」（金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法に基づく）の実現を図ってまいります。

#### 収益基盤の強化について

収益基盤の強化については、中小企業融資の新規開拓、住宅ローン、無担保ローン等の個人ローンの増強、更に投信、国債窓販、保険窓販、確定拠出年金等に積極的に取り組み、役務収益の拡充、収益性の高い分野への特化または参入に努めてまいります。また、経費を削減し効率的な経営に徹してまいります。

#### 経営体制の強化について

営業組織については、機能別店舗区分を導入し営業店組織体制を見直してまいります。人材の活用については、営業行員のレベルアップを図り頼りにされる行員の育成と職責と能力を重視した人事処遇により、意欲と能力のある人材を登用する等、人事の活性化を図り体制の強化を図ってまいります。

## 経営管理の強化について

監査を厳格に実施する体制を整備し、監査役会の機能強化を図るとともに、外部有識者と経営陣による「経営諮問会議」の設置に向けて取組むなどコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいります。業務運営に際し内在する各種リスクを把握・分析しリスクの極小化とリスクコントロールを図り経営の安定化を図ります。また、コンプライアンス委員会の充実を図るなど、コンプライアンス態勢の継続的な改善を図り、適法な企業態勢を整備してまいります。

「変更認定経営基盤強化計画」の実現に向けて具体策の検討や協議を行う「経営強化委員会」を機動的に開催し、計画達成に向けて管理を強化してまいります。

## 6. その他、会社の経営上の重要な事項

## (1) 劣後特約付借入れ

「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、当行は株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき、60億円の借入れを受けました。その概要は以下のとおりです。

名称	期限付劣後特約付金銭消費貸借
借入金額	6,000,000,000円
契約締結日	平成15年9月24日
利息	当初5年 : 円6MLibor+3.76% 6年目以降 : 円6MLibor+4.76% ただし、レート修正条項あり。
元金の弁済期限	平成25年9月24日

## (2) 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（永久劣後特約付）の発行

平成18年3月30日に発行した新株予約権付社債（永久劣後特約付）150億円については、9月6日に普通株式に転換終了いたしました。これにより、資本金は313億円となり資本の増強が図られました。

## Ⅲ 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 損益の状況

連結ベースでの損益につきましては、有価証券利息配当金等の増加により資金運用収益が増加したほか、投資信託販売手数料等の増加により役務取引等収益が増加しましたが、有価証券関係の売却益等が減少したことにより、経常収益は前年同期比 1億85百万円減少し、181億19百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権処理額の減少等により、前年同期比 5億71百万円減少し、162億41百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 3億87百万円増加し、18億78百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比 6億42百万円増加し、18億64百万円となりました。

#### (2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は168億3百万円、経常利益は18億45百万円となりました。また、リース業の経常収益は15億41百万円、経常利益は31百万円、その他の事業の経常収益は 3億65百万円、経常損失は 7百万円となりました。

### 2. 財政状態

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

預金は、個人預金を中心とする調達に努めました結果、前年同期比149億円増加し、1兆1,482億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心に前年同期比170億円増加し、8,757億円となりました。

有価証券は、前年同期比244億円増加し、2,554億円となりました。

総資産は、前年同期比46億円減少し、1兆2,766億円となりました。

自己資本比率（国内基準）は、連結ベースが9.06%、単体ベースが9.04%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加及び預金の減少等により288億円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得等により292億円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、期中において581億円減少し、483億円となりました。

### 3. 業績見通し

連結ベースの平成19年3月期の業績見通しは、経常収益361億44百万円、経常利益34億96百万円、当期純利益35億35百万円を見込んでおります。

また、当行単体の業績見通しは、経常収益331億87百万円、経常利益35億円、当期純利益35億50百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### 4. 事業等のリスク

当行及び当行グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。

以下において、当行及び当行グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当行及び当行グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当行及び当行グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び対応に努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

#### (1) 不良債権

当行及び当行グループの保有する債権には不良債権が含まれております。

これらの不良債権については、貸出先の経営状態の悪化や担保の下落等により、信用コスト（不良債権の引当・償却）が増加する場合があります、その結果、業績や財務体質に影響を及ぼす可能性があります。

**(2) 貸倒引当金**

当行及び当行グループは、自己査定を行い、その査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しています。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の査定結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があります。貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、担保価値の下落及びその他予期せぬ理由により、貸倒引当金の積み増しを必要とする場合もあります。

**(3) 権利行使**

当行及び当行グループは、担保価値の下落や不動産市場における流動性の欠如等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券の換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行ができない場合があります。

**(4) 株価変動リスク**

当行の保有する有価証券には、市場性のある株式が含まれています。これらの株式については、将来減損または評価損が発生することもあり、その場合、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

**(5) 債券価格変動リスク**

当行は、株式以外にも市場性のある債券等を保有しております。これらの債券は市場金利の上昇に伴い、市場価格が下落することがあります。この価格変動が、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

**(6) 住宅ローン債権の証券化**

当行は、住宅ローン債権の一部を証券化しております。その際に、対象債権のリスクを階層化し、リスクの高い部分（劣後受益権）については当行が保有しているため、将来の業績や自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

**(7) 繰延税金資産**

当行では、繰延税金資産を5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。また、現在の本邦の自己資本比率規制では、繰延税金資産の全額が自己資本に含まれます。この繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産を減額することとなり、その結果、当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くことがあります。

**(8) 劣後債務**

当行は、「経営基盤強化に関する計画」における資本増強策として、株式会社整理回収機構から健全行を対象とする期限付劣後特約付金銭消費貸借契約に基づき借入れを受けております。この借入れについては、一定要件のもと、レート優遇条項及びレート上乘せ条項が付されており、将来の資金調達コストに影響を及ぼす可能性があります。

また、一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出の際に一定限度で補完的項目に算入することができます。当行では、当該劣後債務を自己資本へ算入しておりますが、この劣後債務の算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性があります。この場合、当行の自己資本の額は減少し、自己資本比率は低下いたします。

**(9) 退職給付債務**

当行の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率や運用利回りによっては、当行の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

**(10) 自己資本比率**

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国内基準を適用しており、自己資本比率を4%以上に維持することを求められております。

要求される水準を下回った場合には、業務の全部または一部の停止命令を含む早期是正措置等が発動されることとなります。

(11) その他（規制変更、自然災害、風評等）

上記の他、将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更並びにそれらによって発生する事態が、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害や、風評により損害を被る可能性もありますが、現時点においてこれらの発生確率や影響は予測困難であり、当行がコントロールできるものではありません。



## 中間連結貸借対照表

平成18年 9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
現 金 預 け 金	83,170	預 金	1,148,246
買 入 金 銭 債 権	1,983	借 用 金	12,292
商 品 有 価 証 券	123	外 国 為 替	26
金 銭 の 信 託	2,051	そ の 他 負 債	11,521
有 価 証 券	255,430	賞 与 引 当 金	490
貸 出 金	875,724	退 職 給 付 引 当 金	2,985
外 国 為 替	636	再評価に係る繰延税金負債	801
そ の 他 資 産	6,624	負 の の れ ん	3
有 形 固 定 資 産	8,024	支 払 承 諾	54,788
無 形 固 定 資 産	1,948	負 債 の 部 合 計	1,231,156
リ ー ス 資 産	7,210	( 純 資 産 の 部 )	
繰 延 税 金 資 産	9,508	資 本 金	31,368
支 払 承 諾 見 返	54,788	資 本 剰 余 金	10,759
貸 倒 引 当 金	△ 30,543	利 益 剰 余 金	2,092
		自 己 株 式	△ 243
		株 主 資 本 合 計	43,976
		その他有価証券評価差額金	1,021
		土 地 再 評 価 差 額 金	262
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,283
		少 数 株 主 持 分	264
		純 資 産 の 部 合 計	45,524
資 産 の 部 合 計	1,276,680	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,276,680

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |   |   |         |
|---|---|---------|
| 建 | 物 | 15年～50年 |
| 動 | 産 | 3年～15年  |
7. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
8. リース資産は、リース期間定額法により償却しております。
9. 株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
10. 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
11. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,482百万円であります。
- 連結される子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |  |
|----------|--|
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 |
|----------|--|
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
14. 当行並びに連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
16. 関係会社の株式及び出資総額（子会社の株式及び出資を除く） 307百万円
17. 有形固定資産の減価償却累計額 10,592百万円
18. 有形固定資産の圧縮記帳額 396百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,128百万円、延滞債権額は70,663百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は677百万円であります。  
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,294百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は87,763百万円であります。  
 なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 住宅ローン債権証券化(RMBS - Residential Mortgage Backed Securities)により、信託譲渡をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は、72,441百万円であります。なお、当行はRMBSの劣後受益権26,741百万円を継続保有し、「貸出金」に24,067百万円、現金準備金として「現金預け金」に2,673百万円を計上しております。
24. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は13,106百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産  
 有価証券 13,482 百万円  
 担保資産に対応する債務  
 預金 3,961 百万円  
 借入金 1,372 百万円  
 上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券29,650百万円を差し入れております。  
 また、その他資産のうち保証金は1,123百万円あります。
26. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出
27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,920百万円が含まれております。
28. 1株当たりの純資産額 743円67銭
29. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金債権」中の信託受益権が含まれております。30.についても同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
その他	18,378	17,564	△ 813
外国債券	18,378	17,564	△ 813
合計	18,378	17,564	△ 813

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
株式	9,479	13,925	4,446
債券	189,233	186,583	△ 2,649
国債	99,475	98,099	△ 1,375
地方債	4,749	4,601	△ 148
社債	85,007	83,882	△ 1,125
その他	35,294	35,212	△ 81
外国債券	13,585	13,207	△ 378
その他	21,708	22,005	296
合計	234,006	235,722	1,715

なお、上記の評価差額から繰延税金負債693百万円を差し引いた額1,022百万円のうち少数株主持分相当額0百万円を控除した額1,021百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

30. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,063
事業債私募債	1,700
その他	92

31. 金銭の信託は運用目的の金銭の信託であります。
32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は240,998百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが25,336百万円あります。
- なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
33. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったこと等から、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。
- (1) 「資本の部」は「純資産の部」とし、株主資本、評価・換算差額等及び少数株主持分に区分のうえ表示しております。なお、当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は45,260百万円であります。
  - (2) 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
  - (3) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
  - (4) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
  - (5) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
  - (6) 負債の部の「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。
34. 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号平成18年9月8日）が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。
35. 「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号平成14年2月21日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日）が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

## 中間連結損益計算書

平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	18,119
資金運用収益	12,820
(うち貸出金利息)	( 10,284 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,684 )
役務取引等収益	3,629
その他業務収益	23
その他経常収益	1,645
経常費用	16,241
資金調達費用	723
(うち預金利息)	( 488 )
役務取引等費用	826
その他業務費用	511
営業経費	9,415
その他経常費用	4,764
経常利益	1,878
特別利益	488
特別損失	392
税金等調整前中間純利益	1,974
法人税、住民税及び事業税	79
法人税等調整額	11
少数株主利益	19
中間純利益	1,864

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 40円90銭
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 36円94銭
4. 「その他経常費用」には、貸出金償却879百万円、貸倒引当金繰入額2,235百万円を含んでおります。
5. 当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額363百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
茨城県内	営業店舗13カ所	土地及び建物等	338 (土地 177、建物 141、その他 19)
	遊休資産7カ所	土地及び建物	22 (土地 19、建物 2)
	遊休資産2カ所	土地及び建物	2 (土地 1、建物 1)
茨城県外			
合 計			363 (土地 198、建物 145、その他 19)

(グルーピングの方法)

当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、出張所は母店にグルーピング)としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。また、連結子会社については、各社を一つの単位としております。

(回収可能価額)

当中間連結会計期間において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	23,862	7,796	△ 4,330	△ 233	27,094
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行	7,506	7,493			14,999
中間純利益			1,864		1,864
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分		△ 0		0	0
資本準備金の取崩		△ 4,531	4,531		-
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	7,506	2,962	6,422	△ 9	16,881
平成18年9月30日残高	31,368	10,759	2,092	△ 243	43,976

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合 計		
平成18年3月31日残高	798	289	1,087	244	28,427
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の権利行使による新株の発行					14,999
中間純利益					1,864
自己株式の取得					△ 10
自己株式の処分					0
資本準備金の取崩					-
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	223	△ 27	196	19	215
中間連結会計期間中の変動額合計	223	△ 27	196	19	17,097
平成18年9月30日残高	1,021	262	1,283	264	45,524

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	40,011	15,354	-	55,365	(注) 1
優先株式	1,494	-	76	1,417	(注) 2
合 計	41,505	15,354	76	56,783	
自己株式					
普通株式	157	8	0	165	(注) 3、4
優先株式	-	91	76	15	(注) 5、6
合 計	157	99	76	180	

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、優先株式の普通株式への転換による増加248千株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加15,105千株であります。

2. 優先株式の発行済株式総数の減少は、消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

5. 優先株式の自己株式の増加は、普通株式への転換による増加であります。

6. 優先株式の自己株式の減少は、消却による減少であります。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日から  
平成18年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	1,974
減価償却費	1,491
減損損失	363
負ののれん償却額	△ 0
貸倒引当金の増加額	△ 1,636
賞与引当金の増加額	8
退職給付引当金の増加額	93
資金運用収益	△ 12,820
資金調達費用	723
有価証券関係損益	204
金銭の信託の運用損益	△ 54
為替差損益	116
固定資産処分損益	18
貸出金の純増減	△ 8,449
預金の純増減	△ 8,198
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減	△ 176
預け金（現金同等物を除く）の純増減	3,022
コールローン等の純増減	707
債券貸借取引受入担保金の純増減	△ 17,207
リース資産の純増減	△ 1,331
外国為替(資産)の純増減	106
外国為替(負債)の純増減	△ 0
商品有価証券の純増減	217
資金運用による収入	12,428
資金調達による支出	△ 484
その他	129
小 計	△ 28,752
法人税等の支払額	△ 67
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 28,820</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 60,386
有価証券の売却による収入	2,581
有価証券の償還による収入	28,992
有形固定資産の取得による支出	△ 163
有形固定資産の売却による収入	53
無形固定資産の取得による支出	△ 352
無形固定資産の売却による収入	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 29,274</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
自己株式の取得による支出	△ 10
自己株式の売却による収入	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>△ 58,102</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>106,450</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>48,348</b>



- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日銀当座預け金、当座預け金、普通預け金であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定		83,170 百万円
通知預け金	△	17 百万円
定期預け金	△	32,033 百万円
その他の預け金	△	2,772 百万円
現金及び現金同等物		<u>48,348 百万円</u>

4. 「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり中間連結キャッシュ・フロー計算書の表示を変更しております。
- (1) 「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。
- (2) 「動産不動産処分損益」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益」等として表示しております。
- また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ①連結される子会社及び子法人等

6社

会社名

関銀ビジネスサービス株式会社

関東リース株式会社

かんぎん不動産調査株式会社

関東信用保証株式会社

関銀オフィスサービス株式会社

関銀コンピュータサービス株式会社

#### ②非連結の子会社及び子法人等

1社

会社名

つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合

連結の範囲から除いた理由

非連結の子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ①持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

0社

#### ②持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

1社

会社名

つくばベンチャー企業育成投資事業有限責任組合

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結の子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

### (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日

6社

### (4) 負ののれんの償却に関する事項

関東リース株式会社、関東信用保証株式会社、関銀コンピュータサービス株式会社に係る負ののれんの償却は、発生年度以降10年間で均等償却しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,755	1,313	50	18,119	-	18,119
(2) セグメント間の内部経常収益	48	228	314	591	( 591 )	-
計	16,803	1,541	365	18,710	( 591 )	18,119
経常費用	14,958	1,510	373	16,841	( 600 )	16,241
経常利益 (△は経常損失)	1,845	31	△ 7	1,869	9	1,878

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	16,975	1,276	52	18,304	-	18,304
(2) セグメント間の内部経常収益	49	219	310	579	( 579 )	-
計	17,024	1,495	363	18,883	( 579 )	18,304
経常費用	15,589	1,469	376	17,436	( 623 )	16,812
経常利益 (△は経常損失)	1,434	25	△ 13	1,447	44	1,491

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	35,946	2,547	107	38,601	-	38,601
(2) セグメント間の内部経常収益	105	430	631	1,167	( 1,167 )	-
計	36,052	2,978	738	39,769	( 1,167 )	38,601
経常費用	39,402	2,960	764	43,127	( 1,187 )	41,940
経常利益 (△は経常損失)	△ 3,350	18	△ 25	△ 3,358	19	△ 3,338

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。  
 (1) 銀行業 … 銀行業  
 (2) リース業 … リース業  
 (3) その他の事業 … 人材派遣業、システム受託業

## 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 有価証券

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

## I 当中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
その他	18,378	17,564	△ 813
外国債券	18,378	17,564	△ 813
合計	18,378	17,564	△ 813

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年9月30日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	9,479	13,925	4,446
債券	189,233	186,583	△ 2,649
国債	99,475	98,099	△ 1,375
地方債	4,749	4,601	△ 148
社債	85,007	83,882	△ 1,125
その他	35,294	35,212	△ 81
外国債券	13,585	13,207	△ 378
その他	21,708	22,005	296
合計	234,006	235,722	1,715

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成18年9月30日現在）

(単位：百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式	1,063
事業債私募債	1,700
その他	92

## Ⅱ 前中間連結会計期間末

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	差額の内訳	
				うち益	うち損
その他	27,509	26,975	△ 534	25	560
合計	27,509	26,975	△ 534	25	560

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
				うち益	うち損
株式	6,835	10,634	3,798	3,865	67
債券	163,253	161,964	△ 1,288	125	1,414
国債	86,208	85,503	△ 704	13	717
地方債	3,867	3,762	△ 105	2	107
社債	73,177	72,698	△ 478	109	588
その他	30,513	30,637	124	647	523
合計	200,602	203,236	2,633	4,638	2,005

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）

(単位：百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式	924
事業債私募債	1,600
その他	465

## Ⅲ 前連結会計年度末

## 1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	262	△ 5

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち	
				益	損
その他	20,509	19,441	△ 1,067	7	1,074
外国債券	20,509	19,441	△ 1,067	7	1,074
合計	20,509	19,441	△ 1,067	7	1,074

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株式	8,655	14,471	5,816	5,861	44
債券	162,673	158,434	△ 4,239	42	4,281
国債	78,352	75,955	△ 2,396	1	2,398
地方債	4,620	4,417	△ 203	1	204
社債	79,700	78,061	△ 1,639	39	1,678
その他	33,246	33,010	△ 235	655	891
外国債券	13,550	12,939	△ 610	4	615
その他	19,695	20,070	374	651	276
合計	204,575	205,916	1,340	6,559	5,218

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	141,784	2,300	15

## 5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式	922
事業債私募債	1,500
その他	444

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	16,871	103,468	33,548	6,045
国債	5,030	42,390	22,974	5,560
地方債	51	558	3,807	-
社債	11,789	60,520	6,766	484
その他	1,492	2,082	25,427	13,652
外国債券	1,009	564	20,256	11,618
その他	483	1,517	5,171	2,034
合計	18,364	105,550	58,976	19,697

## 金銭の信託

### I 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年9月30日現在）  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年9月30日現在）  
該当ありません。

### II 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年9月30日現在）  
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年9月30日現在）  
該当ありません。

### III 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成18年3月31日現在）  
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成18年3月31日現在）  
該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

※ (中間) 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

### I 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
評価差額	1,715
その他有価証券	1,715
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	693
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,022
(△) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,021

### II 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
評価差額	2,633
その他有価証券	2,633
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	1,063
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,570
(△) 少数株主持分相当額	2
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	1,568

### III 前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金 額
評価差額	1,340
その他有価証券	1,340
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	541
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	799
(△) 少数株主持分相当額	0
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	798

## デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。



## 比較中間連結貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 18 年 中間期末(A)	平成 17 年 中間期末(B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度末 (C)	比 較 (A) - (C)
<b>（資産の部）</b>					
現金預け金	83,170	113,308	△ 30,138	144,295	△ 61,125
買入金銭債権	1,983	2,925	△ 942	2,670	△ 687
商品有価証券	123	534	△ 411	262	△ 139
金銭の信託	2,051	2,096	△ 45	2,000	51
有価証券	255,430	230,951	24,479	226,764	28,666
貸出金	875,724	858,670	17,054	867,274	8,450
外国為替	636	1,511	△ 875	743	△ 107
その他資産	6,624	6,396	228	6,740	△ 116
不動産	-	10,272	-	10,227	-
有形固定資産	8,024	-	-	-	-
無形固定資産	1,948	-	-	-	-
リース資産	7,210	6,788	422	6,980	230
繰延税金資産	9,508	9,576	△ 68	9,725	△ 217
支払承諾見返金	54,788	63,683	△ 8,895	59,256	△ 4,468
貸倒引当金	△ 30,543	△ 25,389	△ 5,154	△ 32,179	1,636
<b>資産の部合計</b>	<b>1,276,680</b>	<b>1,281,326</b>	<b>△ 4,646</b>	<b>1,304,760</b>	<b>△ 28,080</b>
<b>（負債の部）</b>					
預金	1,148,246	1,133,284	14,962	1,156,444	△ 8,198
債券貸借取引受入担保金	-	16,958	△ 16,958	17,207	△ 17,207
借入金	12,292	12,244	48	12,468	△ 176
外国為替	26	28	△ 2	27	△ 1
新株予約権付社債	-	-	-	15,000	△ 15,000
その他負債	11,521	16,195	△ 4,674	11,694	△ 173
賞与引当金	490	492	△ 2	482	8
退職給付引当金	2,985	2,616	369	2,892	93
再評価に係る繰延税金負債	801	859	△ 58	856	△ 55
連結調整勘定	-	4	-	4	-
負債のれん	3	-	-	-	-
支払承諾	54,788	63,683	△ 8,895	59,256	△ 4,468
<b>負債の部合計</b>	<b>1,231,156</b>	<b>1,246,368</b>	<b>△ 15,212</b>	<b>1,276,333</b>	<b>△ 45,177</b>
<b>（少数株主持分）</b>					
少数株主持分	-	250	-	244	-
<b>（資本の部）</b>					
資本	-	23,862	-	23,862	-
資本剰余金	-	7,796	-	7,796	-
利益剰余金	-	1,233	-	△ 4,330	-
土地再評価差額金	-	294	-	289	-
株式等評価差額金	-	1,568	-	798	-
自己株式	-	△ 47	-	△ 233	-
<b>資本の部合計</b>	<b>-</b>	<b>34,706</b>	<b>-</b>	<b>28,182</b>	<b>-</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>-</b>	<b>1,281,326</b>	<b>-</b>	<b>1,304,760</b>	<b>-</b>
<b>（純資産の部）</b>					
資本	31,368	-	-	-	-
資本剰余金	10,759	-	-	-	-
利益剰余金	2,092	-	-	-	-
自己株式	△ 243	-	-	-	-
<b>株主資本合計</b>	<b>43,976</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
その他有価証券評価差額金	1,021	-	-	-	-
土地再評価差額金	262	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	1,283	-	-	-	-
少数株主持分	264	-	-	-	-
<b>純資産の部合計</b>	<b>45,524</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,276,680</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	平成 18 年 中間期 (A)	平成 17 年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度 (要 約)
経 常 収 益	18,119	18,304	△ 185	38,601
資 金 運 用 収 益	12,820	12,316	504	25,438
（うち貸出金利息）	( 10,284 )	( 10,300 )	( △ 16 )	( 20,640 )
（うち有価証券利息配当金）	( 1,684 )	( 1,426 )	( 258 )	( 3,445 )
役 務 取 引 等 収 益	3,629	3,485	144	7,662
そ の 他 業 務 収 益	23	462	△ 439	726
そ の 他 経 常 収 益	1,645	2,039	△ 394	4,774
経 常 費 用	16,241	16,812	△ 571	41,940
資 金 調 達 費 用	723	463	260	1,021
（うち預金利息）	( 488 )	( 244 )	( 244 )	( 578 )
役 務 取 引 等 費 用	826	872	△ 46	1,532
そ の 他 業 務 費 用	511	449	62	1,075
営 業 経 費	9,415	9,522	△ 107	18,663
そ の 他 経 常 費 用	4,764	5,504	△ 740	19,648
経常利益(△は経常損失)	1,878	1,491	387	△ 3,338
特 別 利 益	488	502	△ 14	923
特 別 損 失	392	476	△ 84	1,233
税金等調整前中間純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	1,974	1,517	457	△ 3,648
法人税、住民税及び事業税	79	42	37	79
法人税等調整額	11	258	△ 247	627
少数株主利益 (△は少数株主損失)	19	△ 6	25	△ 10
中間純利益(△は当期純損失)	1,864	1,222	642	△ 4,345

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期 (A)	平成17年 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成17年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	1,974	1,517	457	△ 3,648
減価償却費	1,491	1,427	64	2,915
減損損失	363	386	△ 23	386
連結調整勘定償却額	-	△ 0	-	△ 1
負ののれん償却額	△ 0	-	-	-
貸倒引当金の増加額	△ 1,636	△ 1,391	△ 245	6,565
賞与引当金の増加額	8	163	△ 155	152
退職給付引当金の増加額	93	244	△ 151	520
資金運用収益	△ 12,820	△ 12,316	△ 504	△ 25,438
資金調達費用	723	463	260	1,021
有価証券関係損益(△)	204	△ 1,732	1,936	△ 1,272
金銭の信託の運用損益(△)	△ 54	△ 97	43	△ 285
為替差損益(△)	116	△ 36	152	△ 2,884
動産不動産処分損益(△)	-	51	-	80
固定資産処分損益(△)	18	-	-	-
貸出金の純増(△)減	△ 8,449	△ 8,644	195	△ 18,415
預金の純増減(△)	△ 8,198	14,606	△ 22,804	37,766
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 176	△ 212	36	12
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	3,022	△ 6,030	9,052	△ 13,012
コールローン等の純増(△)減	707	△ 279	986	△ 71
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△ 17,207	12,430	△ 29,637	12,678
リース資産の純増(△)減	△ 1,331	△ 1,162	△ 169	△ 2,443
外国為替(資産)の純増(△)減	106	△ 443	549	324
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 0	△ 1	1	△ 2
商品有価証券の純増(△)減	217	△ 337	554	△ 114
資金運用による収入	12,428	12,309	119	25,606
資金調達による支出	△ 484	△ 412	△ 72	△ 839
その他	129	△ 911	1,040	△ 569
小 計	△ 28,752	9,590	△ 38,342	19,031
法人税等の支払額	△ 67	△ 47	△ 20	△ 54
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 28,820</b>	<b>9,542</b>	<b>△ 38,362</b>	<b>18,976</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△ 60,386	△ 232,434	172,048	△ 334,459
有価証券の売却による収入	2,581	125,658	△ 123,077	146,684
有価証券の償還による収入	28,992	71,183	△ 42,191	152,238
金銭の信託の増加による支出	-	△ 1,000	1,000	△ 1,000
動産不動産の取得による支出	-	△ 175	-	△ 608
動産不動産の売却による収入	-	76	-	212
有形固定資産の取得による支出	△ 163	-	-	-
有形固定資産の売却による収入	53	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 352	-	-	-
無形固定資産の売却による収入	0	-	-	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 29,274</b>	<b>△ 36,690</b>	<b>7,416</b>	<b>△ 36,932</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入による収入	-	320	△ 320	320
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△ 400	400	△ 400
新株予約権付社債の発行による収入	-	-	-	15,000
株式の発行による収入	-	4,721	△ 4,721	4,721
自己株式の取得による支出	△ 10	△ 4	△ 6	△ 190
自己株式の売却による収入	0	0	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 10</b>	<b>4,637</b>	<b>△ 4,647</b>	<b>19,451</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>3</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>△ 58,102</b>	<b>△ 22,507</b>	<b>△ 35,595</b>	<b>1,498</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>106,450</b>	<b>104,951</b>	<b>1,499</b>	<b>104,951</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>48,348</b>	<b>82,444</b>	<b>△ 34,096</b>	<b>106,450</b>

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平 成 17 年 中 間 期	平 成 17 年 度
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	9,294	9,294
資 本 剰 余 金 増 加 高	2,360	2,360
増資による新株の発行	2,360	2,360
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	3,858	3,858
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,858	3,858
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,796	7,796
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	△ 3,660	△ 3,660
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,081	3,858
中 間 純 利 益	1,222	-
資 本 準 備 金 取 崩 額	3,858	3,858
利 益 剰 余 金 減 少 高	188	4,528
当 期 純 損 失	-	4,345
土地再評価差額金取崩額	188	183
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,233	△ 4,330

注 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。